光市の新興工業都市計画の実現状況とその後の影響
山口県光市の都市形成プロセスに関する研究　その 2

正会員○椎原一輝 *
正会員　黒瀬武史 **
正会員　牛島　朗 ***
正会員　菊地成朋 ****
正会員　橋田竜平 *****

海軍工廠	新興工業都市計画	労務者住宅
土地区画整理事業	人口増加	軍需工場

1. はじめに

新興工業都市計画は国策として戦時下に実施された都市計画である。軍関連施設等の設置に伴う都市施設整備を目的としたものであり、その概要に関しては越沢[1]や岩見[2]が詳しい。これらの論考では詳細に分析されていない個別事例を対象に、中野[3)4)5)]が詳細な計画について考察を行っている。

そこで本研究は光市を対象に、新興工業都市計画の計画内容を把握するとともに、その実現状況を整理し、現在の都市形態にどの程度反映しているかを明らかにすることを目的とする。

本研究で対象とする山口県光市（旧周南町）では、光海軍工廠建設に伴い、都市計画指定や新興工業都市計画が実施された。光新興工業都市計画が進む中で、昭和 18 年に 4 村からなる旧光町と既に港町として発展した室積地区の合併により光市が誕生した。本研究では、旧光町を光地区、室積町を室積地区と呼ぶ。

本研究では、主に光市史や当時の市制施行資料等の文献調査を行った。また実現度の把握に関しては、計画図と国土地理院の空中写真及び現地踏査を用いて調査を行った。

2. 光海軍工廠建設に伴う都市施設整備

2-1. 光新興工業都市計画

光新興工業都市計画は、他都市に比べ、市街地予想人口が高く設定されており[1)(1)]、人口 30 万人を想定して計画された。

本計画では東西、南北方向それぞれに主要路線が計画され、府県道改修事業として先行して施行された。東西方向に横断する虹ヶ浜下松線及び虹ヶ浜室積線により快適な住宅地である室積と県下屈指の工業都市である下松を連絡し、南北方向を縦貫する工廠西口島田駅前線によって背面郊外地との連絡の確保を狙っている (1)。これらの主要路線に対し、幹線街路は縦横の大動脈幹線を根幹として地形に合わせて約 500m 間隔を基準として配置された。更に補助幹線は放射環状の配置が計画された。また防空防火の面から、丘陵公園緑地への連絡として特殊街路が 5 路線計画された。室積町では、前述の都市計画街路を縦軸として設計方針が定められている（図 2)[6)]。

用途地域では、商業地域を必要な最小限度に止めること、工業地域も現在の工廠付近までに止め、残りは未指定地としてその後の軍需工場の用地として確保するに止めていたこと、商業地域周辺に住居地域を指定し、広い範囲に住居専用地域を指定していることが 2 地区に共通している[7)]。商業地域では、光地区に 3 ヶ所（虹ヶ浜駅前、島田市付近、光工廠正門前）、室積地区には 2 ヶ所設けることが計画されている（図 1)。これらの 5 ヶ所の商業地域の内、工廠正門前には官公衙新設が計画され、光市の中心として位置付けられている[再 8)]。

2-2. 工廠関係の計画住宅地と都市計画の位置関係

都市計画区域指定、都市計画立案、用途地域指定が進む中で、光工廠建設に伴う人口増加の対応策として、県営 300 戸、官営 800 戸、住宅営団 1,000 戸の計 2,100 戸が、独身工員のために 16 以上の寮や寄宿舎が建設された[再 8)]。

住宅地は県営 3（今桝，室積大町，原）、官営 2（中村，野原）、住宅営団 6（和田，木園，高畑，室積神田，室積大町）の計 11 で、光地区では計画区域外に多く住宅地が建設されており、室積地区は計画区域内に建設されている。

2-3. 光新興工業都市計画の計画案の変遷

光新興工業都市計画の計画案は 2 度変化していることが確認された。それぞれの計画図を昭和 14 年案（図 3)、昭和 15 年案（図 4)、昭和 18 年案（図 2）と呼ぶ。

S14 年案では、新興工業都市計画を含む、この時期

The Degree of Realization and Influence of Hikari Newly Industrializing City Planning Project
Study on the process of urbanization in Hikari city, Yamaguchi Prefecture Part 2
SHIIHARA Kazuki*, KUROSE Takefumi**, USHIJIMA Akira***, KIKUCHI Shigetomo****, HASHIDA Ryohei*****,

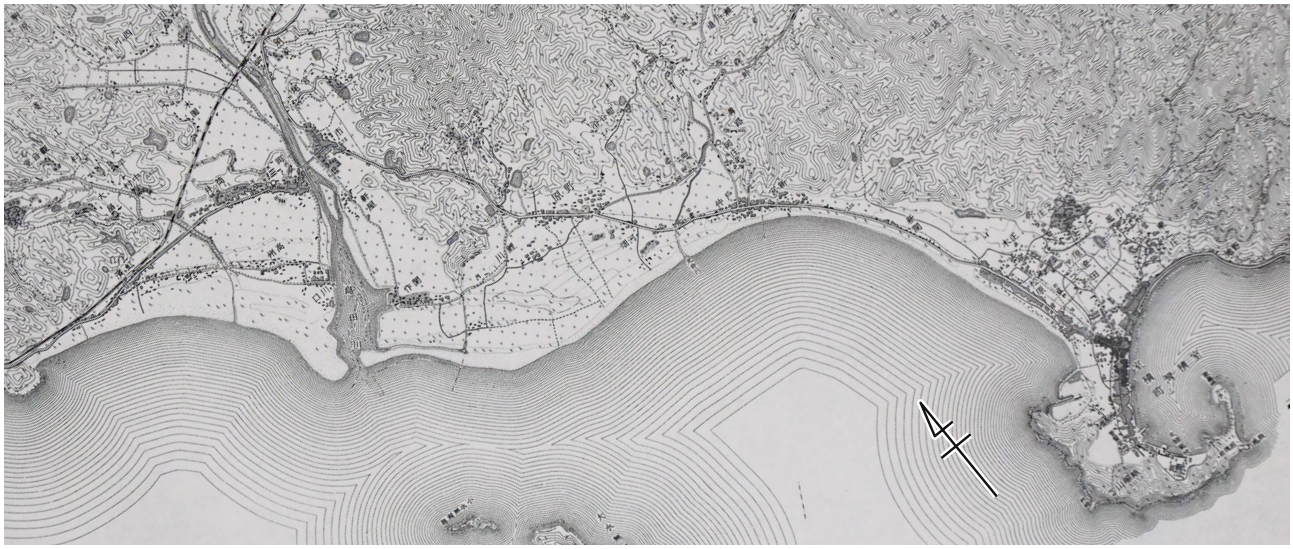

図 1　昭和 2 年の光・室積地区の地形図 (参考文献 14) を引用)

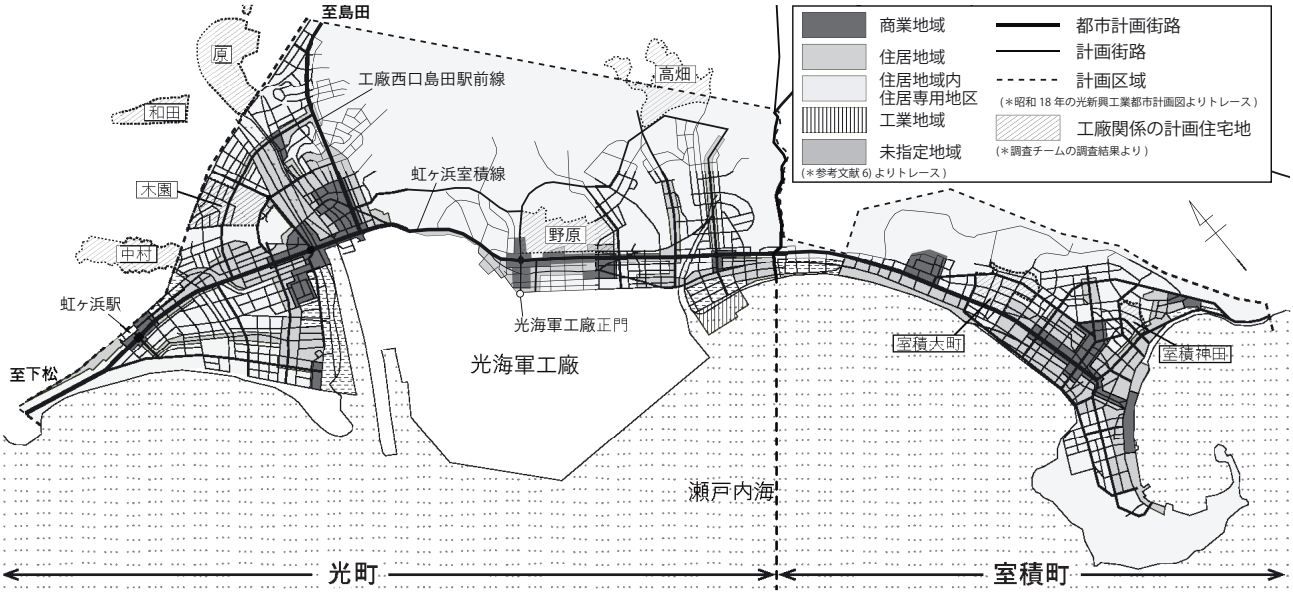

図 2　昭和 18 年の光新興工業都市計画関係図 (参考文献 6)7) を元に筆者作成)

図 3　昭和 14 年の光町新興工業都市計画図 (参考文献 9) を基に筆者加筆)

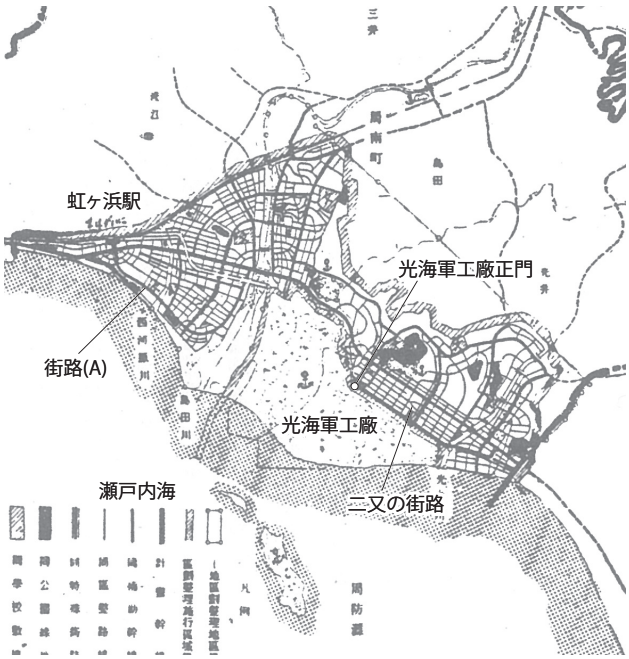

図 4　昭和 15 年の光町新興工業都市計画図 (参考文献 10) を基に筆者加筆)

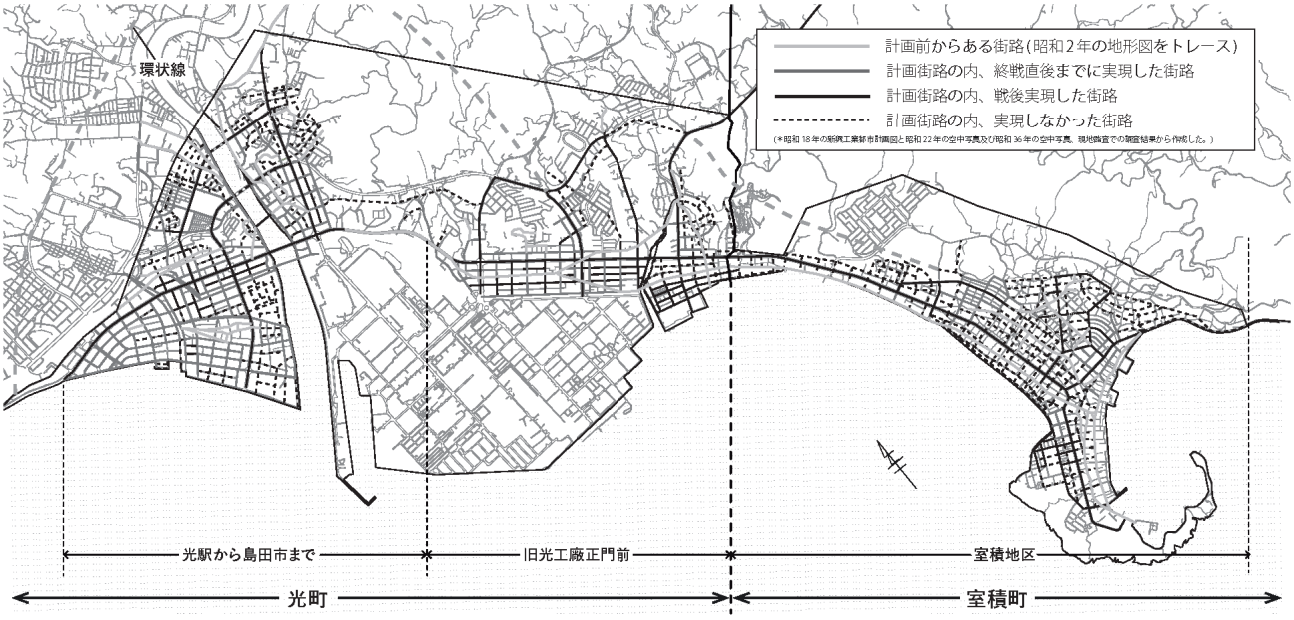

図5　光新興工業都市計画の計画道路の実現状況（参考文献 6)13) を元に筆者作成）

の計画で多く見受けられる放射環状の街路網が虹ヶ浜駅（現光駅）を中心に計画されている。また、海軍工廠正門付近では、高官の邸宅が建設された野田住宅が立地し、高森室積線と海軍工廠正門前の街路の結節点から、街路を新たに敷設するなど整然とした街路網が描かれている（図 3)[3]。

S15 年案では虹ヶ浜駅を中心とした放射環状を維持したまま、虹ヶ浜室積線を中心とした放射環状の道路網が光地区北部・南部に加わった。特に虹ヶ浜に沿って東西を貫通する都市計画道路につながる街路（図 3. 街路 A）が新たに描かれ、それに伴い、馬蹄形のエリアも確認できる。また光工廠正門前では既存の街路が優先され､周辺の街路網に変更が入っている（図 4)。

一方室積では､元々室積地区で計画が描かれており、昭和 18 年の合併に伴い光新興工業都市計画に追加された。また昭和 15 年で見られた南側の環状の街路網はなくなっている。

以上から本計画は、まず東西を貫通する虹ヶ浜室積線に沿って街路が引かれた後、環状の街路網が加わえられ、元々計画が描かれていた室積地区が加わり実施に至ったことが分かった。

3. 光新興工業都市計画の実現実態

3-1. 光新興工業都市計画の顛末とその後

光市は光海軍工廠建設に伴い、終戦前の人口が 10 万人に達するほど目まぐるしい成長を遂げていた[再8)]。不完全な状態で終戦を迎えた光市は、光地区で 2 度、室積地区で 3 度事業区域縮小[2] を行い、それぞれ昭和 32 年 8 月、昭和 35 年 3 月に事業の終結を見た[12)]。

戦後、工廠跡地に武田薬品と八幡製鉄の工場が進出した。これに伴い、都市計画の改正が必要とされ[再8)]、この時期に作成された「光市都市計画研究報告書」によれば、2 地区の連絡を果たし、1 都市としてのまとまりを目指した都市計画が言及されている。当時の市長であった松岡三雄は並行して住宅供給も進めており、旧軍用地に八幡製鉄の社宅などが建設され、団地造成事業も多く行われた。

3-2. 光新興工業都市計画の街路網の実現度

2 地区を比べると、光地区が比較的街路が実現し、室積地区は対照的に街路の整備は手付かずで、主要街路の実現にとどまっている（図 5)。

光地区の島田川西部では、虹ヶ浜駅（現光駅）前の街路網を始め、都市計画街路周辺の実現度が高い。一方で虹ヶ浜海岸線沿いや虹ヶ浜室積線より北部の街路の実現度は低い。

本計画の中心とされた光工廠正門前は、官公衙が建設された。街路網も実現しなかったものはほとんどなく、事業終結までにほぼすべての計画街路が実現している。昭和 19 年時の様子からも多くの公共施設が確認でき、光市の中心性を確立していたと言える[再8)]。

先述した通り、光地区とは対照的に室積地区は住宅地を構成する街路と住宅地に通ずる主要街路のみが実現しており、細街路はほとんど実現していない。特に実現した室積神田の環状の街路や南方向に位置する峨眉山に向かって伸びている街路は、それまでの室積の

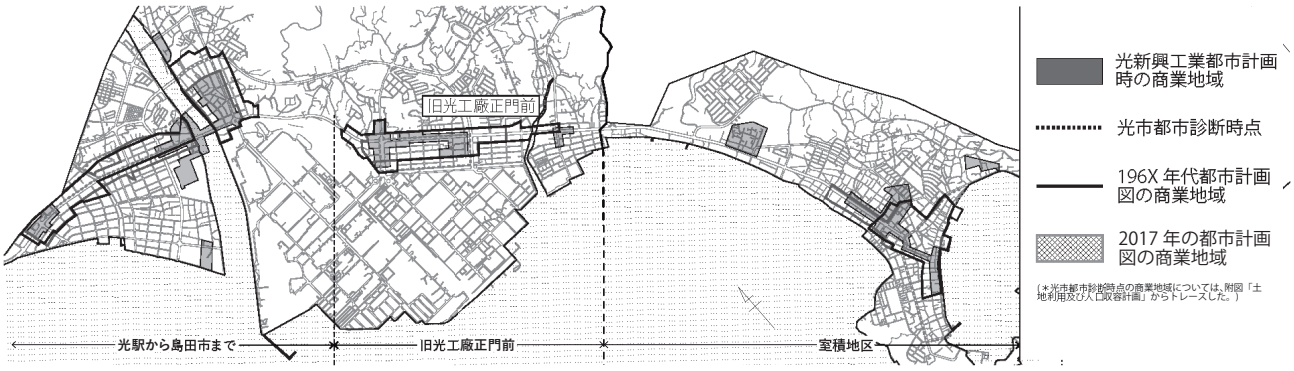

図 6　光新興工業都市計画以後の商業地域変遷

街路とは大きく異なり、特徴的である

このように光新興工業都市計画で実現した道路網を元に、戦後の都市計画では 2 地区の連絡強化を目的として 3 つの環状線が計画された。これは後に小規模な環状線として途中まで実現している。

3-3. 光新興工業都市計画以後の用途地域変遷

戦前に指定された用途地域は、光地区に 3 ヶ所、室積地区に 2 ヶ所、計 5 ヶ所の商業地域を、両地区を東西に結ぶ虹ヶ浜室積線に沿って配置するというものであった（図 6）[再7]。室積地区の西側の商業地域は実現せず、戦後は八幡製鉄の社宅用地となった。

196X 年の都市計画図 [5] では、商業地域は他のものよりも変化が大きく、光駅から島田市まで、旧光工廠正門前、室積地区の 3 拠点にまとまっている。この 3 拠点の中でも最も大きく変化しているのは、光駅前から島田市までの地域である。光新興工業都市計画時はそれぞれが中心とされていたが、光市都市診断時には光市を横断する都市計画街路に沿って商業地域が指定されている。また旧光工廠正門付近も虹ヶ浜室積線の沿道が東西に幅広く商業地域に指定された。

現在の商業地域はあまり変更されていないが、室積地区の商業地域は縮小している。住居系については、光駅北側や島田川上流に住居系の用途地域が拡大しており、戦前に開発された工廠関係者向けの計画住宅地も市街地区域に組み込まれている。工業系の用途は、工廠跡地に加えて未指定地域だった島田川右岸も工業地域・準工業地域に指定されている。

4. 光新興工業都市計画の現在の都市形態への影響

光新興工業都市計画は、市街地がほとんど存在しなかった光地区と計画以前から港町として一定の市街地を形成していた室積地区の両方を対象としている点に特徴がある。光地区は街路計画も入念に検討され実現度も高いが、室積地区では工廠関係者向けの計画住宅地内と虹ヶ浜室積線の街路を除くと新興工業都市計画の街路の実現度は相対的に低い。計画以前の各地区の状況の違いに加え、工廠に隣接する光地区と住宅地としての役割を期待されていた室積地区の位置付けの違いも影響を与えている可能性がある [6]。

光市においては、戦後の都市計画においても新興工業都市計画の街路計画や用途地域の大半は継承された。特に光地区の中心部の街路の大半は新興工業都市計画により計画されたものであり、同計画が光市のその後の都市計画や現在の都市構造に与えた影響は大きいと言えるだろう。

注釈

(1) また本計画により、南北方向に工廠東端より省線岩田駅に達する路線が設けられた。
(2) 代表的な他都市では、多賀 11.4 万、広 10 万、相模原 10 万となっている。
(3) 図 2 の光海軍工廠正門から伸びる黒太線は、昭和 15 年に光工廠官舎道路として設計、建設された。
(4) 光地区は当初計画の 38%、室積地区は当初計画の 28% とされている。
(5) 昭和 40 年に用途地域変更がされており、同時期の都市計画であると推定される。
(6) ただし、室積地区に 2 つ目の工廠が計画されていたという情報もある。

○参考文献

1) 近代日本研究会、年報・近代日本研究 -9- 戦時経済「戦時期の住宅政策と都市計画（越沢明）」、1987
2) 岩見良太郎、土地区画整理の研究、1978
3) 戦時下における旧多賀町の都市計画と新興工業都市計画事業
4) 戦時下における播州臨海工業地帯の造成と工業都市計画 - 広畑・網干・高砂を事例に -
5) 戦時下日立製作所水戸工場の工場進出と旧勝田町の法定都市計画
6) 山口県文書館、光市制施行一件、1943
7) 都市編纂、国立公文書館
8) 光市史編纂委員会、光市史、1975
9) 山口県文書館、府県道高森室積線光町地内海軍委託工事一件、1939
10) 土地区画整理研究会、区画整理 6(8)「山口縣『周南』新興都市建設事業の概要」（上田利八）、1940-08
11) 山口県土木課、海軍委託官舎道路一件、1940
12) 早稲田大学都市計画研究室、光市都市計画研究報告書、1962
13) 国土地理院、空中写真閲覧サービス、1947,1960
14) 山口県文書館、光市都市計画図（軸物資料）、年不明

*　九州大学大学院人間環境学府　修士過程
**　九州大学大学院人間環境学府　准教授・博士（工学）
***　山口大学大学院創成科学研究科　助教・博士（工学）
****　九州大学大学院人間環境学研究院　教授・工博
*****　九州大学大学院人間環境学研究院　学術協力研究院・博士（工学）

* Graduate Student, Graduate School of Human-Environment Studies. Kyushu Univercity.
** Assoc. Prof., Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu Univ., Dr. Eng.
*** Assist. Prof., Graduate School of Science and Tech. for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.
**** Prof., Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu Univ., Dr. Eng.
***** Fellowships from Human-Environment Studies, Graduate School, Kyushu Univ., Dr. Eng.